

熊本県木材利用優良施設コンクール実施要領

(目的)

第1条 熊本県木材利用優良施設コンクール(以下「コンクール」という。)は、県産材需要拡大県民運動の一環として実施し、県産材を利用する優れた施設等を顕彰することにより、県民の県産材利用に対する意識の高揚と、県産材の需要拡大の推進を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この実施要領において「木材利用優良施設等」とは、次のいずれかの基準を満たす、木造建築施設及び非木造建築で内外装が木質化された施設並びに木製外構施設(建物を除く。)であって、過去3年以内に完成した本県内の施設のうち県民に広く公開が可能なものをいう。

なお、このうち国、県及び主催者の建築又は所有に係る施設については「賛助施設」として取り扱うこととする。

- (1) 延べ床面積がおおむね200㎡以上の大型施設
- (2) 木材の利用分野の拡大や普及啓発効果の高い施設
- (3) 先駆的な工法の採用等による施設

(主催)

第3条 このコンクールは、熊本県、熊本県森林組合連合会、一般社団法人熊本県木材協会連合会、熊本県木材事業協同組合連合会及びくまもと県産材振興会が主催する。

(顕彰の方法及び種類)

第4条 顕彰は、表彰状を贈呈して行う。

2 顕彰の種類は、次のとおりとする。ただし、該当がないものとすることができる。

- (1) 熊本県賞
- (2) 熊本県森林組合連合会賞
- (3) 熊本県木材協会連合会賞
- (4) 熊本県木材事業協同組合連合会賞
- (5) くまもと県産材振興会賞

3 前項の種類のほか必要があるときは、特別賞を設けることができる。

(顕彰施設及び被顕彰者)

第5条 顕彰の対象施設(以下「顕彰施設」という。)は、県産材を利用した木材利用優良施設等(賛助施設を除く)とし、当該施設の設計者、施工者及び設置者の三者を顕彰するものとする。

(応募方法)

第6条 応募は、自薦又は他薦(各地域木材需要拡大協議会、県建築士会及び県建築士事務所協会の推薦)により別記「応募用紙」を提出することによる。

2 応募用紙の提出先は、熊本県農林水産部森林局林業振興課又は前項に掲げた団体とする。

(選考)

第 7 条 顕彰の適否は、選考委員会において審査するものとする。

(選考委員会)

第 8 条 選考委員会は、会長及び委員をもって組織する。

2 会長は、委員の互選とする。

3 委員は、学識経験者 3 名及び木材団体関係者 2 名並びに県土木部建築住宅局建築課長とする。

4 学識経験者及び木材団体関係者は、知事が選任する。

5 選考委員会は、必要に応じて会長が招集し、これを主宰する。

6 会長に事故があるときは、あらかじめ会長が指名した者が、その職務を代行する。

(顕彰施設の決定)

第 9 条 第 3 条に定める主催者は、選考委員会が行う審査の結果をもとに、顕彰施設の決定を行うものとする。

2 県は、熊本県賞及びその他選考委員会が適当であると認める施設（賛助施設を含む）を木材利用推進中央協議会が実施する木材利用推進コンクール（優良施設部門）に推薦するものとする。

(事務局)

第 10 条 顕彰に関する事務は、県農林水産部森林局林業振興課くまもと木材利活用推進班において行う。

(雑則)

第 11 条 この要領に定めるもののほか、この要領の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成 27 年（2015 年）6 月 23 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 30 年（2018 年）6 月 4 日から施行する。

附 則

この要領は、令和元年（2019 年）6 月 3 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 3 年（2021 年）6 月 30 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 5 年（2023 年）6 月 14 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 7 年（2025 年）6 月 11 日から施行する。

応募用紙
(第6条関係)

推薦(推薦団体:)

自薦

熊本県木材利用優良施設コンクール応募用紙

熊本県木材利用優良施設コンクール実施要領に基づき、本書のとおり応募します。

住 所:

団体名:

代表者:

担当者名:

電 話:

e-mail:

施設名					
所在地		〒(-)		電話(- -)	
用 途					
工 期		年 月 日 ~ 年 月 日		竣工年月日	
施 主					
担 当 者	所 属 氏 名		住 所	〒(-)	
	電 話			e-mail	
設計者					
担 当 者	所 属 氏 名		住 所	〒(-)	
	電 話			e-mail	
施工者					
担 当 者	所 属 氏 名		住 所	〒(-)	
	電 話			e-mail	

(添付資料)

- 1 施設の概要(別添様式による。応募する施設の種類に応じて、別添様式1～3のうちいずれかを提出。別添様式4は任意提出)
- 2 施設の写真
写真内容は、木材利用を表現した主たる箇所とすること
施設の外観
施設の内部写真
- 3 施設の図面等
配置図、平面図、立面図、断面図、仕上げ表 サイズはA3とする
特にPRしたい部位における木構造に関する詳細図(例:屋根トラスの意匠図や構造図など)
- 4 建築基準法第6条の規定による建築確認済証の写し
- 5 建築基準法第7条第5項の規定による検査済証の写し

(記入上の注意)

推薦団体欄について…各地域木材需要拡大協議会、県建築士会及び県建築士事務所協会が推薦団体となる。ただし、自薦を妨げない。

表彰の対象施設は次のとおりです。

- (共通条件)
- 県産材を利用した施設
 - 直近3事業年度以降に完成した施設(現在が()年度なら(- 3)年度以降に完成した施設)
 - 県民に広く公開が可能な施設

【木造建築物施設で次のいずれかの条件に該当するもの】(別添様式1)

- 延床面積がおおむね200㎡以上の大型施設
- 面積に関係なく、木材の利用分野の拡大や普及啓発効果の高い施設
- 面積に関係なく、先駆的な工法の採用等による施設

【非木造建築物で内外装が木質化された施設で次のいずれかの条件に該当するもの】

- (別紙様式2)
- 延床面積がおおむね200㎡以上の大型施設
 - 面積に関係なく、木材の利用分野の拡大や普及啓発効果の高い施設
 - 面積に関係なく、先駆的な工法の採用等による施設

【木製外構施設】(建物を除く)(別添様式3)

(別添様式1) 木造建築物施設(混構造(一部木造)を含む)

施設の概要

施設名()

構造及び 工法の特徴									
規 模	階数	地上階 地下階			梁間工法 最大長m				
	最高棟高 m				軒高 m				
	建築面積 m ²				延床面積 m ²				
仕 上 材	外 部	屋根				開口部			
		外壁				柱			
	内 部	床				天井			
		壁				梁・柱			
木材供給者 (主たる供給者)		事業体							
		所在地							
事業名(国、都道府県、市町村等の補助があった場合、その事業名を記入のこと)									
施設所在地の都市計画法上の用途及び地域区分									
景 観	木造にした理由、背景				木材 使用量	県産材	m ³		
					内訳別紙	国産材	m ³		
				主な使 用樹種					
設計・施工上の特徴									
木材の調達等に当たっての特記事項(供給体制の連携、工夫や挑戦、苦労したこと、品質、構造材最大寸法、含水率他)									
地球環境への配慮(森林認証材利用、合法性の確認、製造時の省エネ対策、または廃棄物低減への配慮)									
木造の維持管理(メンテナンス)を行ううえで工夫した事項(劣化対策、防耐火対策を含む)									
事業費				円					

(別添様式1) 木材使用量内訳

* 欄が不足する場合は適宜追加してください。

木材使用量総合計									m ³
熊本県産材								計	m ³
生産地域	市町村名		産	樹種				m ³	
	市町村名		産	樹種				m ³	
	市町村名		産	樹種				m ³	
		不明		樹種				m ³	
国産材(熊本県産以外)								計	m ³
生産地域	都道府県名		産	樹種				m ³	
	都道府県名		産	樹種				m ³	
	都道府県名		産	樹種				m ³	
		不明		樹種				m ³	
外材								計	m ³
生産地域	国名		産	樹種				m ³	
	国名		産	樹種				m ³	
	国名		産	樹種				m ³	
		不明		樹種				m ³	

木材使用量総合計に対する熊本県産材の使用率

%

(別添様式2) 非木造建築物施設で内外装が木質化された施設

施設の概要

施設名()

躯体内容と 内外装工法								
規 模	階 数	地上 階 地下 階			梁間工法 最大長m			
	最高棟高 m				軒高 m			
	建築面積 m ²				延床面積 m ²			
内 外 装 の 特 徴	外 部	屋根材				開口部		
		外壁材				その他		
	内 部	床 材				天井材		
		壁 材				その他		
木材供給者 (主たる供給者)		事業体						
		所在地						
事業名(国、都道府県、市町村等の補助があった場合、その事業名を記入のこと)								
施設所在地の都市計画法上の用途及び地域区分								
木材を利用した理 由、背景						木材 使用量	県産材	m ³
						<small>内訳別紙</small>	国産材	m ³
						主な使 用樹種	外 材	m ³
設計・施工上の特徴								
木材の調達等に当たっての特記事項(供給体制の連携、工夫や挑戦、苦労したこと、品質、構造材最大寸法、含水率他)								
地球環境への配慮(森林認証材利用、合法性の確認、製造時の省エネ対策、または廃棄物低減への配慮)								
木部の維持管理(メンテナンス)を行ううえで工夫した事項(劣化対策、防耐火対策を含む)								
事業費		円						

(別添様式2) 木材使用量内訳

* 欄が不足する場合は適宜追加してください。

木材使用量総合計									m ³
熊本県産材								計	m ³
生産地域	市町村名		産	樹種				m ³	
	市町村名		産	樹種				m ³	
	市町村名		産	樹種				m ³	
		不明		樹種				m ³	
国産材(熊本県産以外)								計	m ³
生産地域	都道府県名		産	樹種				m ³	
	都道府県名		産	樹種				m ³	
	都道府県名		産	樹種				m ³	
		不明		樹種				m ³	
外材								計	m ³
生産地域	国名		産	樹種				m ³	
	国名		産	樹種				m ³	
	国名		産	樹種				m ³	
		不明		樹種				m ³	

木材使用量総合計に対する熊本県産材の使用率

%

施設の概要

施設名()

構法の特徴				
構築物の規模				
基礎工法				
防腐処理の方法				
木材供給者 (代表的な者)	事業体名			
	所在地			
事業名(国、都道府県、市町村等の補助があった場合、その事業名を記入のこと)				
木材を利用した理由、背景		木材 使用量	県産材	m ³
		内訳別紙	国産材	m ³
			外材	m ³
		主な使用樹種		
設計・施工上の特徴				
木材の調達等に当たっての特記事項(供給体制の連携、工夫や挑戦、苦労したこと、品質、構造材最大寸法、含水率他)				
地球環境への配慮(森林認証材利用、合法性の確認、製造時の省エネ対策、または廃棄物低減への配慮)				
木造の維持管理(メンテナンス)を行ううえで工夫した事項(劣化対策、防耐火対策を含む)				
事業費				円

(別添様式3) 木材使用量内訳

* 欄が不足する場合は適宜追加してください。

木材使用量総合計									m ³
熊本県産材								計	m ³
生産地域	市町村名		産	樹種				m ³	
	市町村名		産	樹種				m ³	
	市町村名		産	樹種				m ³	
		不明		樹種				m ³	
国産材(熊本県産以外)								計	m ³
生産地域	都道府県名		産	樹種				m ³	
	都道府県名		産	樹種				m ³	
	都道府県名		産	樹種				m ³	
		不明		樹種				m ³	
外材								計	m ³
生産地域	国名		産	樹種				m ³	
	国名		産	樹種				m ³	
	国名		産	樹種				m ³	
		不明		樹種				m ³	

木材使用量総合計に対する熊本県産材の使用率

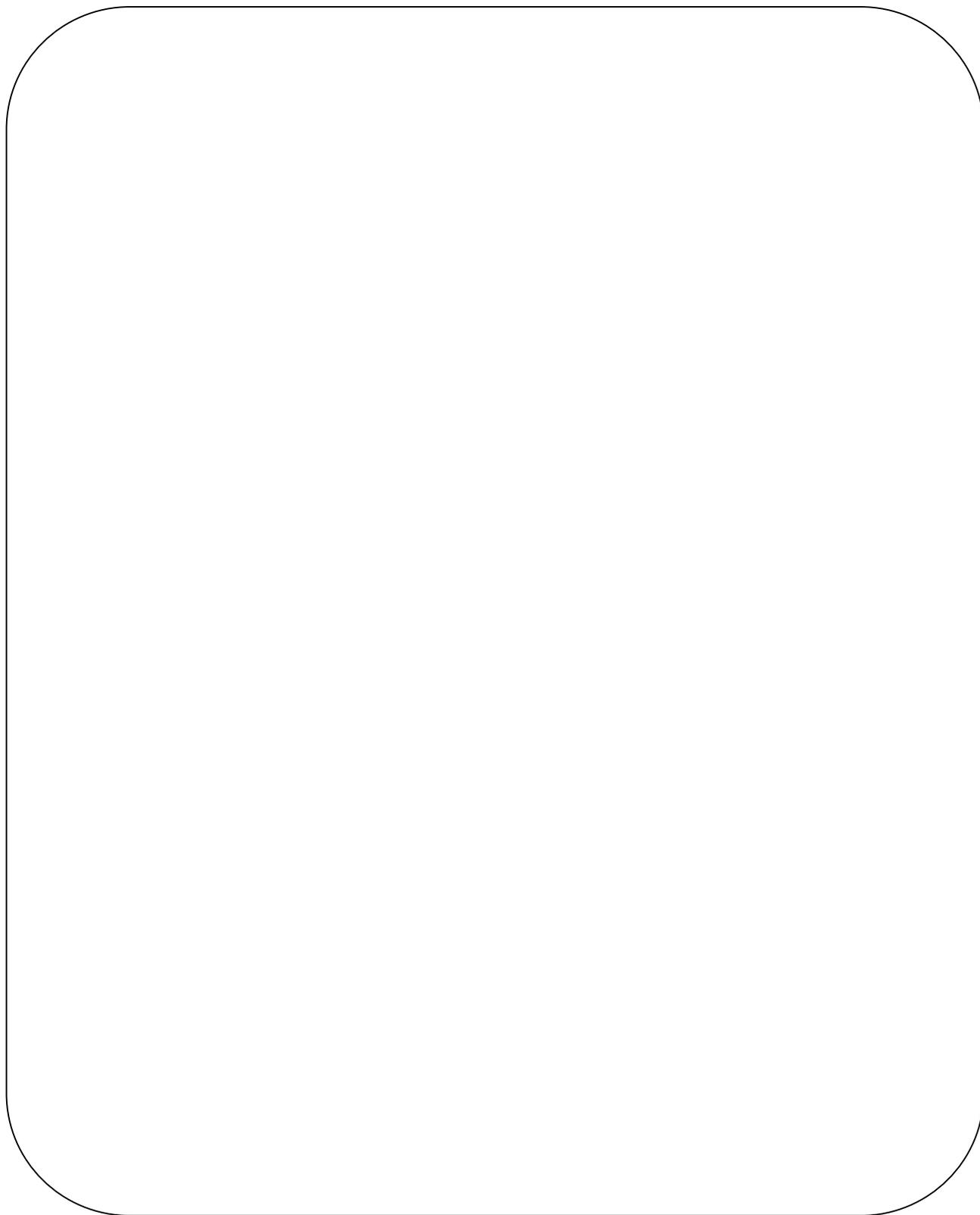
%

(別添様式4)

応募施設についてのアピール

この資料の提出は任意です。

施設名()



応募施設の特徴、利用方法・方針、歴史的背景、景観的配慮など、応募施設のアピールとなると思われることを自由に記入してください。